

社会保障国民会議 第21回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年7月27日 16時30分～17時30分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者：

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員、落合貴之議員

立 憲：熊谷裕人議員、岸真紀子議員

公 明：杉久武議員、原田大二郎議員

みらい：峰島侑也議員、高山聡史議員

保 守：北村晴男議員

政 府：城内実全世代型社会保障改革担当大臣、岩田和親内閣府副大臣、
金子容三内閣府大臣政務官

（陪席：内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省）

冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は、中間とりまとめの案文について各党からご意見を賜りたい。

中間とりまとめ案について

<自民党>

（小野寺五典議長）

制度の経過措置（つなぎ）部分を含めた中間とりまとめ案の全体と給付付き税額控除のイメージ図について必要な修正を行った。制度の経過措置（つなぎ）については各党からの主な意見を併記しており実務者会議から親会議にあげたい。修正点は以下のとおり。

〔資料2：「中間とりまとめ（案）」について〕

- ・ 一定の勤労性の所得について中道改革連合から指摘があり修文。
- ・ 制度の経過措置（つなぎ）について、6月26日に示した案文に加えて、実務者会議における意見を踏まえた議長案について記載。

- ・ 各党からの意見を3つに分けて記載。

1つ目は、議長案の提示を受け、まず消費税率の時限的な引下げではなく給付で対応すべきという観点から、国民民主党、中道改革連合、立憲民主党、チームみらいの意見。

2つ目は、財源を確保したうえで飲食料品に係る消費税を恒久的に減税すべきとの観点から公明党の意見。

3つ目は、つなぎとしてできるだけ早期に飲食料品に係る消費税率の引下げを行うべきであるという観点から自民党、日本維新の会、日本保守党の意見。

最後に総括として、制度の経過措置（つなぎ）については、実務者会議において、現下の物価高や税・社会保険料負担に苦しむ低中所得者への対応の必要性が共有され、意見の集約に向けた議論が積み重ねられたが、具体案についての意見の一致には至らなかった旨記載。

- ・ 将来的な方向性について、中道改革連合からの指摘を追記。

また、対象となる所得の段階的な精緻化を図ることについて、日本保守党からの意見も踏まえて、これらの精緻化について、可能な限り前倒して導入することが望ましい旨追記。

〔資料3：「給付付き税額控除について（中間とりまとめ（案））」について〕

- ・ 「所得に連動したきめ細かな給付」を行うこれまでにない新たな制度を早期に、令和11年度に導入する。
- ・ 今回導入を目指す「所得に連動したきめ細かな給付」は、本格的な「給付付き税額控除」を導入する第一歩であり、制度の将来像については、継続して検討を行うことが重要。
- ・ 税額控除と給付の組合せとすることについては、将来的に給付のみと決め打ちすることなく、検討を継続する。
- ・ 国と地方の役割分担、丁寧な協議、継続的な検討、国の一部の支援や対策について、とりまとめ案にあわせて記載を修正。

（後藤茂之議員）

前回も申し上げたとおり、飲食料品に係る消費税減税と所得に連動したきめ細かな給付の先行導入とを組み合わせた議長案を支持していくことに変わりはない。本来なら、具体案についてこの場で意見を一致させることが望ましいが、これまでの議論を踏まえると、両論併記をしてまとめるのはやむを

得ない。この形で親会議に上げることについて党内の了解を得るべく修文案を持ち帰りたい。

<日本維新の会（梅村聡議員）>

我が党としては議長案について賛成の方向ではいるが、様々な意見を取りまとめの中に入れたことについてはこれを党内に持ち帰りたい。

<国民民主党（古川元久議員）>

この会議の本丸は給付付き税額控除。給付付き税額控除というのは、やはり税額控除がまずあり、その上で引き切れないところに給付。もし給付ありきであれば、本格的な給付付き税額控除に至らない。給付のみと決め打ちしないことが記載されていることは評価したいと思うし、いくつかの方向性について共有できたことというのは成果である。

ただ、「つなぎ」の部分について我が党は、与党が公約を選挙で掲げた2年限定の引下げであると、10の懸念があるということを示したが、それらが解消されないままでは、最悪取り返しがつかなくなるリスクもあり、こうした懸念解消のための議論がこの場でされなかったことは極めて残念。

各党まずは給付という意見が多かったため、給付の在り方について議論を進めればまとまった可能性は非常に高かったのではないかと思うが、与党の公約に基づいた議長案ということであれば、具体案について意見の一致に至らなかったというとりまとめになったことは致し方がないこと。

様々な懸念点については与党の責任でしっかり払拭していただきたい。見切り発車だと取り返しがつかないということにもなりかねないので、政府与党にはそれだけ重い判断をされるということを十分心に留めた上で、政府与党の責任でまとめていただきたい。秋に法案等が出てくるだろうが、国会でしっかり議論をしたい。

中間とりまとめ案については、我々の考え方も載せていただいているので了としたいと思っているが、党に確認をしたい。

<中道改革連合（赤羽一嘉議員）>

所得に連動したきめ細かな給付制度は新しい制度であり高く評価されるべき。より精緻な制度を作るのは簡単ではないが、ぜひしっかり政府与党で取り組んでいただきたい。

我が党は、所得に連動したきめ細かな給付制度の対象が中低所得の勤労者

に限られている一方で、消費税は国民全体が対象であり「つなぎ」にならないと考えている、これは「消費税率の時限的な引下げについては、減税を終了した際に負担増となる者が多く」に読み込んでいるという理解。

また、まず所得に連動したきめ細かな給付制度の本格導入の前の飲食料品に係る消費税1%相当分の範囲内での給付について、小さな額でやることはあまり意味がないのではないか。定額給付でやってほしいという意見。

党に持ち帰るが、このとりまとめ案は両論併記の部分が多々あり、親会議に渡るとこれまでの議論の経緯が反映されにくいと思う。親会議や政府与党で法案を作る際には、実務者会議で生々しい議論があったことをしっかりと反映していただきたい。

<立憲民主党（熊谷裕人議員）>

我が党の意見も反映していただいたが、消費税減税はすべての人に恩恵があり、その後2年後から始まる所得に連動した給付制度については取り残される方がいることが課題であるとずっと主張してきた。秋に法案として出てくるだろうが、給付付き税額控除という制度でしっかり税と社会保障全体の歪みを直していくためにまた意見を述べさせていただきたい。その上で、この中間とりまとめについては、給付の部分と消費税減税の部分について了承することができないということは変わらないが、親会議に上げることについては了承したい。党に報告をした上で次回に臨む。

<公明党（杉久武議員）>

我が党の意見については6ページの「財源を確保した上で、飲食料品に係る消費税を恒久的に減税すべき」というところでも取り入れていただいたと理解。ただ一方で、この結論に至る背景として、外食産業や一次産業に与える影響や、2年間で消費税の減税を終えた後の給付とのつなぎにならないということは何度も申し上げた。我が党の結論を導く過程にはそれがなかったかのように読めてしまうので、その部分について反映をしていただきたい。

いずれにしても、党に持ち帰って検討する。

<チームみらい（峰島侑也議員）>

まず給付付き税額控除については、対象者をどこにするのか、どのようにインフラを築いていくのかという課題はあるものの、今後検討すべき事項について各党で議論ができたということは非常に大きなこと。

また、つなぎについても、結果的に各党の意見が記載され、我が党がもともと主張していた所得連動型の給付に加えて、そもそもこの消費税減税というものがつなぎとして適当でないという意見も記載していただいた。

やはり消費税減税については色々なリスクが大きいと考えているが、党内でも確認はするが、一旦とりまとめに至ったということ自体に関しては非常によかったと感じる。

<日本保守党（北村晴男議員）>

将来的な方向性の部分に保守党の意見として付記された、制度の精緻化について可能な限り前倒しにするという箇所。これは我が党の意見とやや近いが、ニュアンスはだいぶ違う。この表現では承服できない。我が党はあくまでも、2年数ヶ月でできないものは永久にできないと考えている。これは事務方のサボタージュなのではないか。給付付き税額控除の制度を実施したくないという発想としか思えない。所得に連動したきめ細かな給付は、配偶者の所得しか考慮しない、極めて中途半端な給付であり、そのように記載していただきたい。これは何度も申し上げているように、これだけ中途半端な給付をするということは、財源論を通して無駄な増税につながり、日本経済にマイナスの影響が大きい。2年数ヶ月という期間の間に精緻な給付付き税額控除を実施すべきであるという我が党の意見を追記していただきたい。追記する場合には将来的な方向性の部分ではなく冒頭の部分に記載していただきたい。いまの記載ではニュアンスが変わりすぎて、意図的とも思える。

公約については、与党に限らず、政治家が政治生命をかけて、熟慮の上で国民に訴えたものであり公約にこだわるのは当然。そういう意味で消費税0%も実現すべき。数ヶ月遅れるからといって1%にするべきではない。

<日本維新の会（猪瀬直樹議員）>

今日の議論の流れは了解しているが、円安がこれだけ進行しているときに消費税減税をするときのリスクについて、政府はどのようにお考えなのか。

<城内実大臣>

為替について私の立場から言及することは差し控えるが、一般論で言うと、為替あるいは金利については、例えば国際情勢、地政学的な変化等様々な要因でマーケットで決まる。もちろん物価を上げる要因にはなと思うが、一概に円安がそのまますべて物価上昇につながるかというと、必ずしも

そうではないと理解。

まとめ、次回会議について

（小野寺五典議長）

各党からいくつかあった指摘は一旦預らせていただいた上で、各党でも確認をしていただき、今後、親会議にも報告をする。次回は明後日 29 日に開催したい。また、時期も迫っているため、できればその日のうちに親会議の開催の要請を私からしたい。

（以上）